

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員 (氏名) 藤原 佐和子

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	9,685	△5.8	1,202	28.5	544	△56.4	448	△42.0
27年12月期第2四半期	10,276	△0.4	936	△16.8	1,249	△0.8	774	△3.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △2,524百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 582百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	19.32	16.11
27年12月期第2四半期	33.30	27.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	52,340	42,744	78.1
27年12月期	56,771	44,473	74.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 40,881百万円 27年12月期 42,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△0.9	2,300	26.8	1,880	△26.9	1,300	△24.6	55.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

同日公表の「平成28年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに為替差損計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	26,312,402 株	27年12月期	26,312,402 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	2,257,332 株	27年12月期	3,626,695 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	23,237,807 株	27年12月期2Q	23,252,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成28年8月8日(月)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済において中国をはじめとした新興国経済の減速、原油価格の低迷などによる資源国経済の減速が続く中で、当第2四半期連結会計期間末に起こった英国のEU離脱問題に伴う大幅な為替変動や、各国の金融、財政政策の影響もあり、依然として景気、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、電子部品メーカーとして更なる品質と効率、双方の追求を目指して、常に生産設備等の簡略化や配置転換などによる生産工程の改善に力を入れております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は数量的には安定して推移したものの、円高の影響等により9,685百万円（前年同四半期比5.8%減少）となりました。また、当社グループでは、お客様のニーズにより細かく対応するため、従来より海外生産比率を高めております。その結果、利益面において、製造費用の圧縮や円高による円換算原価の減少などから営業利益は1,202百万円（前年同四半期比28.5%増加）となりました。経常利益は受取利息などの収益があるものの急激な円高の影響から当社が保有する外貨建資産の評価替えに伴う為替差損の発生により544百万円（前年同四半期比56.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は448百万円（前年同四半期比42.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,608百万円減少し40,582百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税の支払いにより現金及び預金が2,600百万円減少したこと、たな卸資産が815百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ822百万円減少し11,758百万円となりました。その主な要因は、株価の下落により投資有価証券が483百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,702百万円減少し9,596百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債が権利行使により2,168百万円減少したこと、未払法人税等が納税等により319百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少し42,744百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が2,332百万円、その他有価証券評価差額金が326百万円、新株予約権が11百万円減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益548百万円やたな卸資産の減少による452百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額438百万円などのキャッシュ減少要因により1,055百万円の収入（前年同四半期1,770百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純額6,070百万円の収入、生産設備など有形固定資産の取得による342百万円の支出などにより5,733百万円の収入（前年同四半期6,552百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額1,359百万円などにより1,266百万円の支出（前年同四半期804百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は5,337百万円増加し19,605百万円（前年同四半期14,302百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、同日公表の「平成28年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに為替差損計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,806	29,205
受取手形及び売掛金	4,433	4,225
有価証券	514	524
たな卸資産	6,766	5,950
繰延税金資産	223	304
その他	450	374
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,190	40,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,324	5,195
機械装置及び運搬具(純額)	1,622	1,444
土地	3,191	3,191
建設仮勘定	16	50
その他(純額)	198	202
有形固定資産合計	10,354	10,084
無形固定資産		
土地使用権	519	448
その他	4	7
無形固定資産合計	524	456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,167
出資金	0	0
その他	146	131
貸倒引当金	△95	△82
投資その他の資産合計	1,702	1,217
固定資産合計	12,580	11,758
資産合計	56,771	52,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,607	2,488
設備関係支払手形	34	33
未払金	381	371
未払法人税等	404	84
賞与引当金	13	18
役員賞与引当金	25	12
その他	248	340
流動負債合計	3,715	3,349
固定負債		
新株予約権付社債	8,018	5,849
退職給付に係る負債	371	356
繰延税金負債	157	5
その他	35	35
固定負債合計	8,583	6,246
負債合計	12,298	9,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,037	12,320
利益剰余金	21,931	21,012
自己株式	△5,261	△3,274
株主資本合計	38,949	40,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	107
為替換算調整勘定	2,885	553
退職給付に係る調整累計額	△57	△79
その他の包括利益累計額合計	3,261	580
新株予約権	33	22
非支配株主持分	2,228	1,840
純資産合計	44,473	42,744
負債純資産合計	56,771	52,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,276	9,685
売上原価	8,161	7,355
売上総利益	2,114	2,330
販売費及び一般管理費	1,178	1,127
営業利益	936	1,202
営業外収益		
受取利息	197	234
受取配当金	16	19
為替差益	44	-
受取地代家賃	42	41
貸倒引当金戻入額	19	0
その他	17	19
営業外収益合計	338	315
営業外費用		
為替差損	-	945
賃貸収入原価	19	21
売上債権売却損	5	6
その他	0	0
営業外費用合計	24	973
経常利益	1,249	544
特別利益		
固定資産売却益	944	14
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	944	14
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	62	4
事業構造改善費用	902	-
特別損失合計	966	11
税金等調整前四半期純利益	1,227	548
法人税、住民税及び事業税	509	120
法人税等調整額	9	△74
法人税等合計	518	46
四半期純利益	709	502
非支配株主に帰属する四半期純利益	△64	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	774	448

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	709	502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	△326
為替換算調整勘定	△454	△2,677
退職給付に係る調整額	18	△22
その他の包括利益合計	△126	△3,026
四半期包括利益	582	△2,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	△2,232
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,227	548
減価償却費	467	423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△37
受取利息及び受取配当金	△213	△254
固定資産売却損益(△は益)	△943	△7
固定資産除却損	62	4
事業構造改善費用	902	-
為替差損益(△は益)	△11	33
売上債権の増減額(△は増加)	140	17
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	452
仕入債務の増減額(△は減少)	412	31
その他	△1	103
小計	2,046	1,291
利息及び配当金の受取額	235	201
法人税等の支払額	△462	△438
事業構造改善費用の支払額	△49	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,728	△1,942
定期預金の払戻による収入	16,785	8,013
有価証券の取得による支出	-	△9
有形固定資産の取得による支出	△275	△342
有形固定資産の売却による収入	453	15
無形固定資産の売却による収入	298	-
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,552	5,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	11	94
自己株式の処分による収入	1	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△812	△1,359
非支配株主への配当金の支払額	△3	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,563	5,337
現金及び現金同等物の期首残高	6,738	14,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,302	19,605

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式の処分を行いました。これに伴い、自己株式が1,895百万円減少しております。

その他、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて総額1,986百万円が減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,274百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。